

通信産業実態調査（平成 10 年 12 月実施）の結果
平成 10 年度、通信産業の売上高(計画)は、約 17.9 兆円。
～ 全産業の売上高が減少する中で 3% 増加～

通信産業設備投資等実態調査（平成 10 年 12 月実施）の結果
平成 10 年度、通信産業の設備投資額(計画)は、約 4.5 兆円。
～ 全産業の設備投資額の約 1 割を占める～

郵政省は、この度、平成 10 年 12 月に実施した「通信産業実態調査」及び「通信産業設備投資等実態調査」（両調査とも総務庁承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 売上高

平成 9 年度売上高実績額は、17 兆 3,996 億円（前年度比 7.9% 増）。

平成 10 年度売上高計画額は、17 兆 9,248 億円（前年度比 3.0% 増）。

全産業の売上高の伸び（平成 9 年度 1.3% 増、平成 10 年度 4.1% 減）が低迷する中で堅調に推移。

2 設備投資額

平成 9 年度設備投資実績額は、4 兆 4,637 億円（前年度比 9.3% 減）。

平成 10 年度設備投資計画額は、4 兆 4,853 億円（前年度比 0.5% 増）。

注 1：通信産業の範囲は、電気通信事業及び放送事業です。

注 2：平成 10 年度売上高（計画）及び設備投資額（計画）は、実績（確定）額ではなく、調査時点での計画額です。

連絡先：通信政策局情報企画課
（担当：増沢専門職、川浪統計企画係長）
電 話：03 - 3504 - 4955

1 売上高

【平成9年度実績額】

通信産業の売上高は、前年度実績額より1兆2,676億円増（前年度比7.9%増）の17兆3,996億円。

全産業（1.3%増）の約6倍の伸びで推移。

【平成10年度計画額】

通信産業の売上高は、前年度実績額より5,252億円増（前年度比3.0%増）の17兆9,248億円。

全産業が前年度比4.1%減と低迷する中で堅調に推移。

通信産業の事業別売上高

（第1表）

〔単位：億円、％〕

区 分	平成9年度		平成10年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	173,996	7.9	179,248	3.0
電気通信事業	140,959	9.5	146,599	4.0
第一種電気通信事業	132,770	9.5	137,689	3.7
移動通信	52,623	29.5	58,449	11.1
移動通信以外	80,146	-0.6	79,241	-1.1
第二種電気通信事業	8,189	9.2	8,910	8.8
放送事業	33,037	1.4	32,649	-1.2
民間放送	25,590	0.6	24,897	-2.7
ケーブルテレビ	1,317	3.5	1,505	14.3
NHK	6,130	4.3	6,247	1.9
全産業	14,674,240	1.3		-4.1

注：全産業は、大蔵省「法人企業統計調査（平成10年7月調査）」及び「大蔵省景気予測調査（平成11年2月調査）」による。

第一種電気通信事業の売上高

（第2表）

〔単位：億円、％〕

区 分	平成9年度		平成10年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	63,223	-0.8	61,920	-2.1
NCC等	69,546	20.9	75,769	8.9
長距離・国際系	14,732	-2.8	14,433	-2.0
衛星系	317	3.1	369	16.5
地域系	1,875	31.9	2,519	34.4
移動通信	52,623	29.5	58,449	11.1

注1：NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者である。

注2：NTTは、郵政省資料「第一種電気通信事業の動向」による。

(参考)

産業別売上高

(第3表)

[単位：億円、%]

	平成9年度実績	
	金額	前年度比
全産業	14,674,240	1.3
卸・小売業	5,910,142	1.8
建設業	1,601,885	-5.7
サービス業	1,646,223	7.1
電気機械	810,108	5.1
輸送用機械	473,112	-3.7
食料品	458,195	11.3
化学	354,163	-1.9
不動産業	336,723	-5.0
一般機械	310,542	10.0
電気業	165,037	3.2
鉄鋼	155,600	1.2
石油・石炭製品	132,616	0.0
繊維	87,180	-0.4

注1：大蔵省「法人企業統計調査（平成10年7月調査）」による。

注2：業種の順番は、売上高の大きい順である。

2 設備投資額

【平成9年度実績額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績額より4,555億円減(前年度比9.3%減)の4兆4,637億円。このうち、民間放送事業の設備投資額の減少分が、2,905億円(一部の地上系民間放送事業者の社屋移転等の設備投資が平成8年度に行われたこと等による。)。

【平成10年度計画額】

通信産業の設備投資額は、前年度実績額より217億円増(前年度比0.5%増)の4兆4,853億円。

第二種電気通信事業は、大手事業者の大口受注により大幅に増加。

通信産業の事業別設備投資額

(第4表)

[単位：億円、%]

区 分	平成9年度		平成10年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	44,637	-9.3	44,853	0.5
電気通信事業	41,774	-4.4	42,139	0.9
第一種電気通信事業	39,649	-3.8	39,267	-1.0
移動通信	14,742	-7.2	16,195	9.9
移動通信以外	24,907	-1.7	23,072	-7.4
第二種電気通信事業	2,125	-13.8	2,872	35.2
放送事業	2,863	-48.0	2,714	-5.2
民間放送	1,248	-70.0	1,280	2.6
ケーブルテレビ	997	37.4	822	-17.5
NHK	619	-1.8	612	-1.1
全産業	450,966	0.6	422,754	-6.3

注：全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成10年12月調査)」による。

第一種電気通信事業の設備投資額

(第5表)

[単位：億円、%]

区 分	平成9年度		平成10年度	
	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	18,869	-5.2	17,500	-7.3
NCC等	20,779	-2.5	21,767	4.8
長距離・国際系	3,069	35.5	3,517	14.6
衛星系	342	-19.5	279	-18.5
地域系	2,625	-3.8	1,776	-32.3
移動通信	14,742	-7.2	16,195	9.9

注1：NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者である。

注2：NTTは、郵政省資料「第一種電気通信事業の動向」による。

【全産業に占める通信産業のシェア】

通信産業の設備投資額の全産業に占める割合は、約 1 割で推移。

通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 8 年度実績			平成 9 年度実績			平成 10 年度計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	49,192	29.2	11.0	44,637	-9.3	9.9	44,853	0.5	10.6

(参考)

(第 6 表) **産業別設備投資額**

〔単位：億円、％〕

	平成 8 年度実績			平成 9 年度実績			平成 10 年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全産業	448,127	7.8		450,966	0.6		422,754	-6.3	
リース業	78,539	7.3	17.5	73,139	-6.9	16.2	72,169	-1.3	17.1
電力・ガス業	50,324	-1.8	11.2	49,754	-1.1	11.0	50,731	2.0	12.0
電気機械	33,522	-1.9	7.5	38,144	13.8	8.5	33,102	-13.2	7.8
運輸	28,145	4.5	6.3	28,367	-0.8	6.3	26,851	-5.3	6.4
サービス業	33,737	28.7	7.5	27,793	-17.6	6.2	26,632	-4.2	6.3
自動車	13,633	17.9	3.0	17,585	29.0	3.9	18,665	6.1	4.4
化学工業	18,080	19.2	4.0	18,527	2.5	4.1	18,331	-1.1	4.3
小売業、飲食店	19,820	11.7	4.4	18,288	-7.7	4.1	17,640	-3.5	4.2
金融・保険業	20,441	10.6	4.6	21,089	3.2	4.7	17,394	-17.5	4.1
不動産業	15,865	-10.4	3.5	18,687	17.8	4.1	14,356	-23.2	3.4

注 1：経済企画庁「法人企業動向調査(平成 10 年 1 2 月調査)」による。

注 2：業種の順番は、平成 10 年度設備投資計画額の大きい順(1 兆円以上)である。

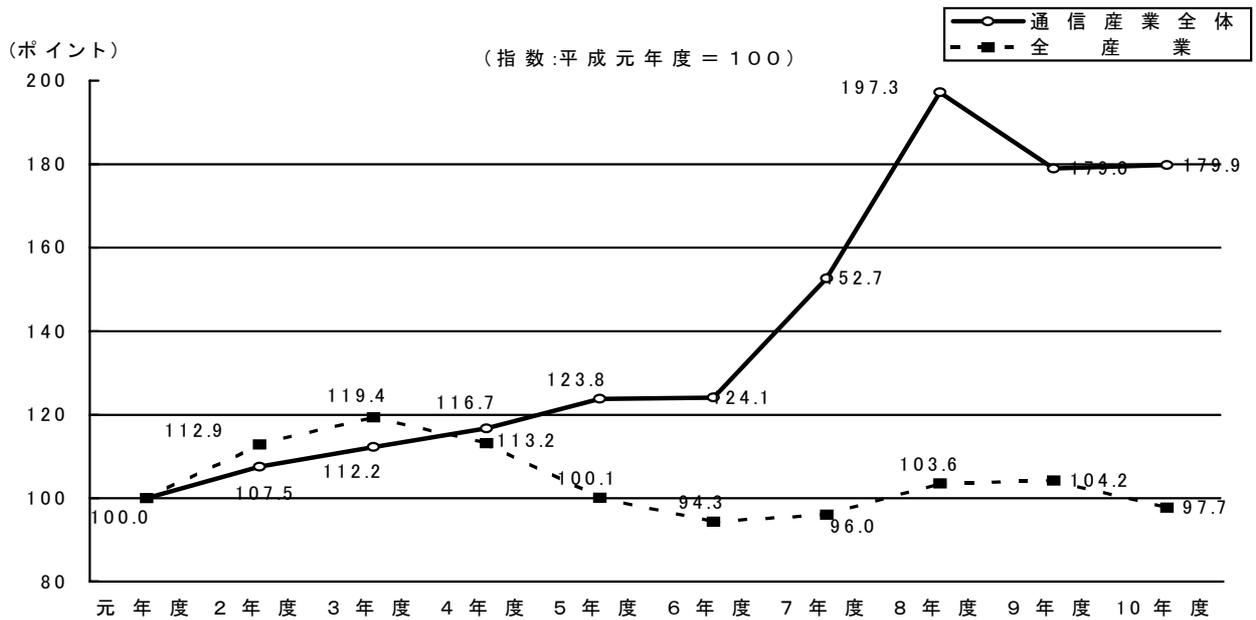
注 3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

注 4：経済企画庁の「法人企業動向調査」では平成 9 年度調査まで「電力業」として集計していたが、平成 10 年度以降、「電力・ガス業」として集計している。

なお、電力業単独の設備投資額は、平成 8 年度実績 45,295 億円(経済企画庁「法人企業動向調査」)、平成 9 年度実績見込額 43,657 億円(同調査)。

設備投資額の推移

(第1図)



〔単位:億円〕

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
通信産業全体	24,936	26,815	27,975	29,111	30,863	30,945	38,069	49,192	44,637	44,853
全産業	432,752	488,577	516,499	489,844	433,065	408,221	415,534	448,127	450,966	422,754

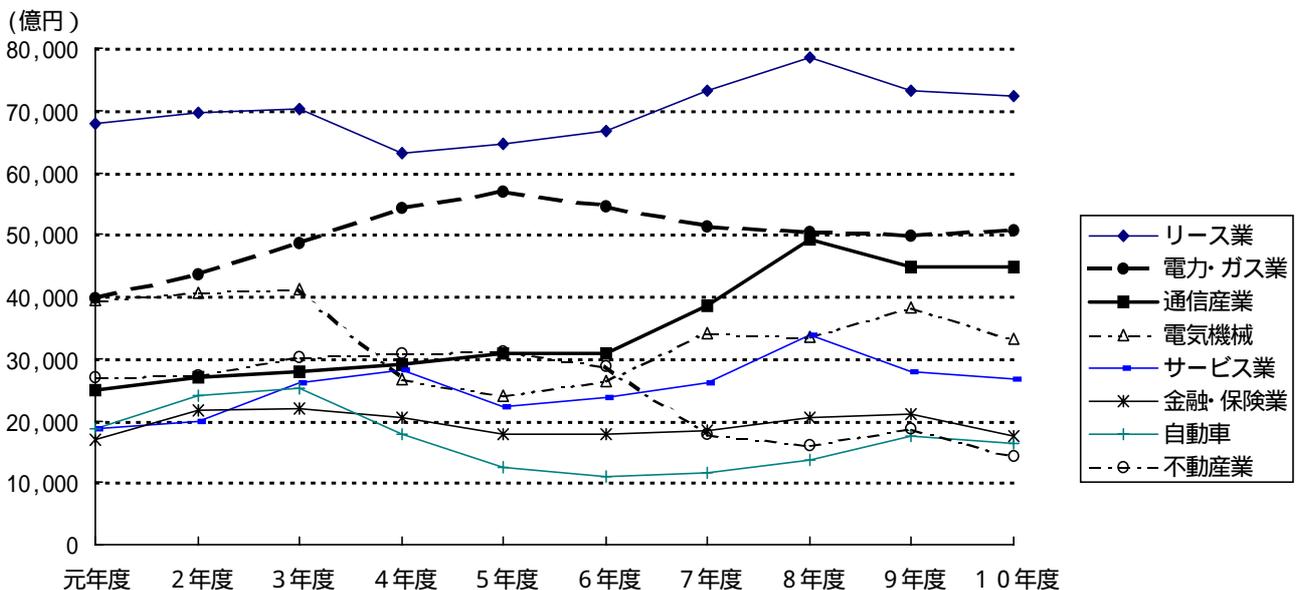
〔単位:%〕

全産業に占める割合	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	5.8	5.5	5.4	5.9	7.1	7.6	9.2	11.0	9.9	10.6

注:全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

主要産業の設備投資額の推移

(第2図)



注:通信産業以外の産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。

通信産業実態調査・通信産業設備投資等実態調査

1 通信産業実態調査

本調査は、電気通信事業及び放送事業における売上高等の実態を把握するため、総務庁承認統計として平成6年度から年1回実施しているもの。今回（平成10年12月調査）で5回目の調査となる。

2 通信産業設備投資等実態調査

本調査は、電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として平成元年度から年2回実施しているもの。今回（平成10年12月調査）で19回目の調査となる。

【調査対象】

電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び民間放送事業は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業は引込端子数1万以上の株式会社のみを調査対象としている。

【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

【調査時期】

平成10年12月

【回答事業者数】

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	157	149	94.9
第二種電気通信事業	1,108	428	38.6
民間放送事業	424	372	87.7
ケーブルテレビ事業	232	208	89.7
合 計	1,921	1,157	60.2

注1 本調査において、NCC（新第一種電気通信事業者）等とは、NTT以外の第一種電気通信事業者としている。

注2 NHKについては、本調査の調査対象としていないが、NHKを含めて集計した。

注3 集計表の金額については、端数処理の都合上、合計と内訳の合算値が一致しないことがある。